

## 研修ごとの年度別留学開始状況

(人)

研修の名称				留学期間	当該年度に留学を開始した者の数			総数		
					平成18年度 (平成18年6月19日以降) ～ 平成20年度	平成21年度	平成22年度			
在外 等 研 修	等全 府 修 省	人 事 院	行政官長期在外研究員制度	2年	378	125	133	636		
		文 部 科 学 省	宇宙開発関係在外研究員制度	1年	0	1	1	2		
			原子力関係在外研究員派遣制度	1年	2	0	0	2		
	自 府 省 等 研 修	会 計 検 査 院	アジア経済研究所開発スクール派遣研修		約2年	3	1	1	5	
			警 察 庁	海外調査研究	1年	4	2	2	8	
		金 融 庁	在外研究員制度	1年	3	3	3	9		
		法 務 省	検事在外研究員(米国大学院コース)派遣制度	1年	1	1	0	2		
		財 務 省	在外研究員制度	1年・2年	16	6	8	30		
		国 税 庁	在外研究員制度	原則1年	7	3	3	13		
		経 済 産 業 省	海外調査研究員制度	2年・1年半・1年	7	2	4	13		
		特 許 庁	商標審査官海外大学派遣研修		1年	2	0	0	2	
			知的財産制度外国研修		2年	8	4	4	16	
		外 務 省	在外研修		2年又は3年	218	76	73	367	
		防 衛 省	国外一般大学留学		( 修 士 課 程 )	2年又は1年	27	8	12	47
					( 博 士 課 程 )	3年	2	2	1	5
		裁 判 所	判事補海外留学研究員制度		1年	3	1	1	5	
		国 立 印 刷 局	長期海外派遣研修		原則2年	0	0	0	0	
小 計					681	235	246	1,162		
国 内 等 研 修	等全 府 修 省	人 事 院	行政官国内研究員制度	(修士課程コース)	2年以内	40	16	17	73	
			(博士課程コース)	3年以内	2	5	5	12		
	自 府 省 等 研 修	会 計 検 査 院	会計専門職大学院派遣研修		2年	2	1	2	5	
			金 融 庁	国内大学院派遣制度	1年半・2年	2	4	4	10	
		財 務 省	経済学等専門研修制度		1年	2	1	1	4	
			税関研修所大学委託研修制度		1年・3年	9	10	10	29	
		国 税 庁	税務大学校研究科博士前期課程受講コース		15ヶ月	14	7	7	28	
		文 部 科 学 省	原子力安全規制行政官国内研究員(専門職大学院コース)制度		1年	3	1	2	6	
		文 化 庁	文化政策関係行政官国内研究員派遣制度		2年以内	1	1	0	2	
		経 済 産 業 省	国内大学院経済等研修		2年	4	0	1	5	
		特 許 庁	先端技術習得のための大学派遣研修		1年	6	3	4	13	
		国 土 交 通 省	国内政策研究員派遣制度		2年	1	1	0	2	
		海 上 保 安 庁	国内大学院派遣制度		期間の定めなし	7	1	1	9	
		防 衛 省	国内一般大学留学		( 修 士 課 程 )	2年	29	16	14	59
					( 博 士 課 程 )	3年	20	7	10	37
			防衛大学校理工学研究科留学		( 前 期 課 程 )	2年	104	52	53	209
					( 後 期 課 程 )	3年	13	5	4	22
防衛大学校総合安全保障研究科留学			( 前 期 課 程 )	2年	33	7	10	50		
			( 後 期 課 程 )	3年		6	4	10		
防衛医科大学校医学研究科留学		4年	61	21	22	104				
造 幣 局	派遣研修		期間の定めなし	1	0	0	1			
製 品 評 価 技 術 基 盤 機 構	長期派遣研修制度		原則6月以上2年以内	1	0	2	3			
小 計					355	165	173	693		
合 計					1,036	400	419	1,855		

(注) 1 「研修の名称」及び「留学期間」は、年度により違いがある場合についても、平成22年度の名称及び期間で統一して表記した。

2 「全府省等研修」とは、全府省等の職員を対象とする研修であり、「自府省等研修」とは、その所属職員を対象として実施する研修である。